

基本計画

第1章 基本指標

第2章 重点プロジェクト

第3章 分野別計画

第4章 総合計画の推進に当たって

◆ 基本計画の構成

第1章 基本指標

基本計画の前提条件となる人口、財政の見通しを示します。

第2章 重点プロジェクト

基本構想に定めた5つの「まちづくり重点戦略」を実現するために、重点的に取り組む11のプロジェクトを示します。

第3章 分野別計画

基本構想に定めた7つの「基本政策」を実現するために必要となるすべての施策を、20の政策分野別に体系的に示します。

第4章 総合計画の推進に当たって

本計画の運用管理方法を示します。

第1章
基本指標

第1章 基本指標

第1節 将来人口

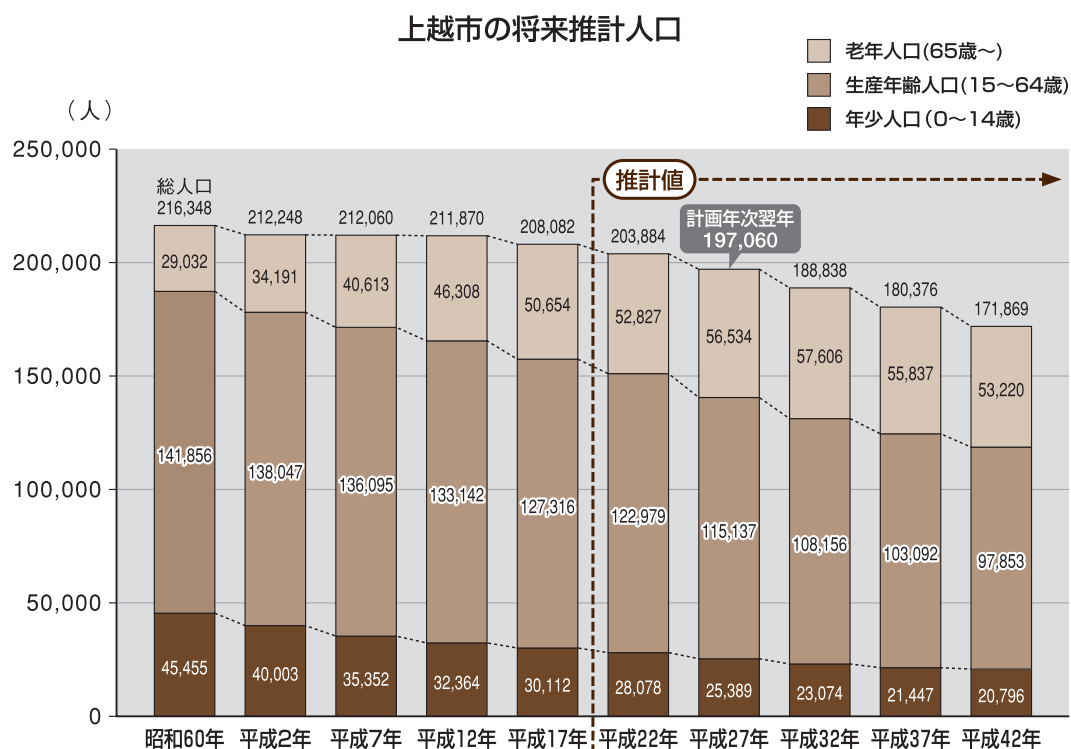
上越市では、昭和60年以降、人口減少が続いており、平成17年10月1日時点では208,082人で、平成12年と比較すると約1.8%減少しました。

今後も、出生数が死亡数を下回ることや、転入者が転出者を下回ることにより、人口の減少傾向はさらに強まり、総合計画目標年次の翌年である平成27年には約197,000人になるものと推計されます。

また、各区（旧13町村）の人口については、一部の区を除いて減少の割合が大きく、今後も同様の傾向が予想されます。

年齢3区分別人口についても、年少人口の割合が低下するのに対し、老年人口の割合が上昇するなど、少子化・高齢化がさらに進むことが予想されます。

本計画では、人口減少に有効な施策を行い、推計人口を少しでも上回ることを目指しつつ、このような人口減少傾向は不可避との考えに立ち、このことを前提としたまちづくりを推進します。



出所：平成17年までは総務省「国勢調査」、それ以降は市で推計

※将来人口の推計に当たっては、人口変動要因を将来にわたり仮定し推計する「コーホート要因法」を採用

※平成12年以前の人口は、合併前の市町村の人口の合算値

※小数点以下は端数処理を行った

地区別の将来推計人口

(単位:人)

	実績値					計画年次翌年 推計値				
	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)
合併前 上越市	130,659	130,116	132,205	134,751	134,313 (100.0)	132,869 (98.9)	129,844 (96.7)	125,665 (93.6)	121,096 (90.2)	116,355 (86.6)
安塚区	5,305	4,691	4,176	3,733	3,340 (100.0)	3,014 (90.2)	2,669 (79.9)	2,346 (70.2)	2,064 (61.8)	1,813 (54.3)
浦川原区	4,774	4,526	4,388	4,202	4,032 (100.0)	3,887 (96.4)	3,673 (91.1)	3,433 (85.1)	3,187 (79.0)	2,940 (72.9)
大島区	3,391	3,100	2,776	2,480	2,249 (100.0)	2,026 (90.1)	1,797 (79.9)	1,573 (69.9)	1,375 (61.1)	1,200 (53.4)
牧区	4,100	3,659	3,294	2,991	2,614 (100.0)	2,274 (87.0)	1,938 (74.1)	1,626 (62.2)	1,361 (52.1)	1,140 (43.6)
柿崎区	13,472	12,880	12,522	12,116	11,484 (100.0)	10,948 (95.3)	10,232 (89.1)	9,441 (82.2)	8,675 (75.5)	7,899 (68.8)
大潟区	11,086	11,170	11,097	10,861	10,401 (100.0)	9,920 (95.4)	9,298 (89.4)	8,626 (82.9)	7,953 (76.5)	7,278 (70.0)
頸城区	8,238	8,420	9,010	9,538	9,746 (100.0)	10,018 (102.8)	10,108 (103.7)	10,101 (103.6)	10,044 (103.1)	9,974 (102.3)
吉川区	6,670	6,210	5,931	5,516	5,142 (100.0)	4,831 (94.0)	4,424 (86.0)	4,020 (78.2)	3,636 (70.7)	3,281 (63.8)
中郷区	6,016	5,668	5,572	5,259	4,733 (100.0)	4,266 (90.1)	3,766 (79.6)	3,303 (69.8)	2,890 (61.1)	2,504 (52.9)
板倉区	8,599	8,225	7,843	7,534	7,517 (100.0)	7,584 (100.9)	7,516 (100.0)	7,429 (98.8)	7,331 (97.5)	7,223 (96.1)
清里区	3,417	3,290	3,158	3,217	3,152 (100.0)	3,123 (99.1)	3,047 (96.7)	2,933 (93.1)	2,820 (89.5)	2,698 (85.6)
三和区	6,541	6,397	6,452	6,284	6,190 (100.0)	6,163 (99.6)	6,037 (97.5)	5,877 (94.9)	5,715 (92.3)	5,556 (89.8)
名立区	4,080	3,896	3,636	3,388	3,169 (100.0)	2,961 (93.4)	2,711 (85.5)	2,465 (77.8)	2,231 (70.4)	2,007 (63.3)
合計	216,348	212,248	212,060	211,870	208,082 (100.0)	203,884 (98.0)	197,060 (94.7)	188,838 (90.8)	180,376 (86.7)	171,869 (82.6)

※地区別の将来人口については、「コーホート変化率法」で算出し、その結果と総人口に生じるずれを按分補正するという方法を採用

※端数処理の都合上、区別の推計人口の合計及び割合が総人口と合致しない場合がある

※()内は、平成17年の人口を100.0とした場合の数値を示したものの

第2節 財政状況

現在の経済状況、税・財政制度を基に、過去の歳入・歳出、人口推移等のデータの分析を行い、計画期間における財政見通しを推計しました。

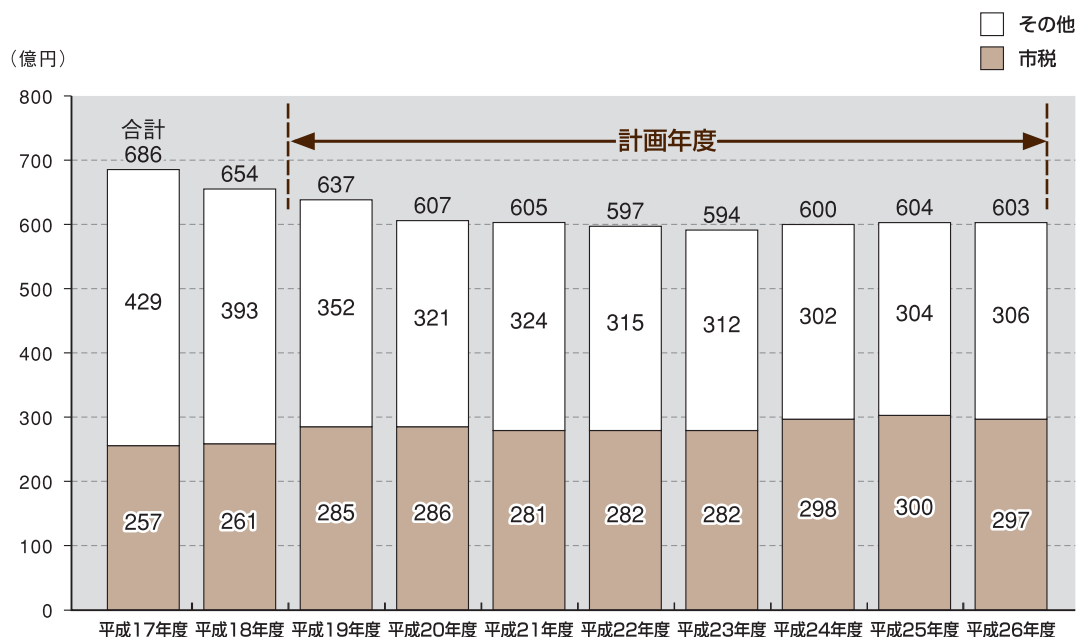
この中で、市が使うことができる一般財源については、計画期間の8年間で約4,847億円が見込まれます。

しかしながら、一般会計における市債残高は、平成16年度から減少に転じたものの、依然として多額の残高を抱えています。

また、経常収支比率の推移は上昇傾向にあり、平成17年度の経常収支比率は91.5%と県内の市平均よりも高い数値となっており、財政が硬直化している状況にあります。

本計画では、少子化・高齢化や地方交付税等の見直しなど、今後も社会経済状況が変化していく中で、厳しい財政状況は不可避との考えに立ち、財源の確保に向けた有効な施策を講じつつも、実効性や効率性の面から事業の取捨選択を行いながらまちづくりを推進します。

年度別一般財源の推計（一般会計）

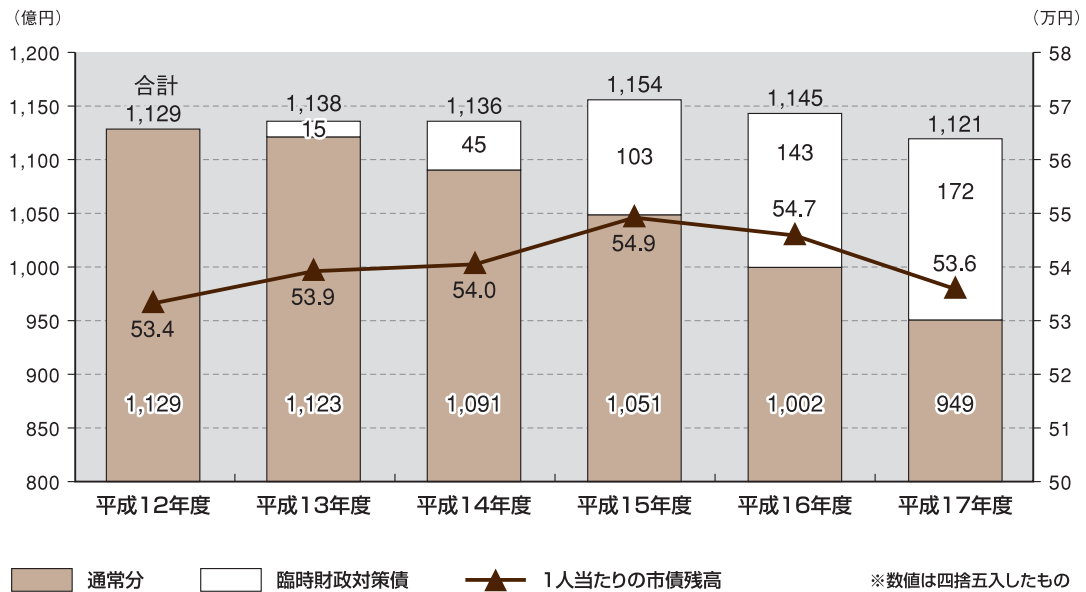


※市税のうち市民税については、1年度当たり約130億円で推計しています。

固定資産税については、1年度当たり約120億円で推計していますが、平成24年度からは、火力発電所建設に伴う増収を見込んでいます。

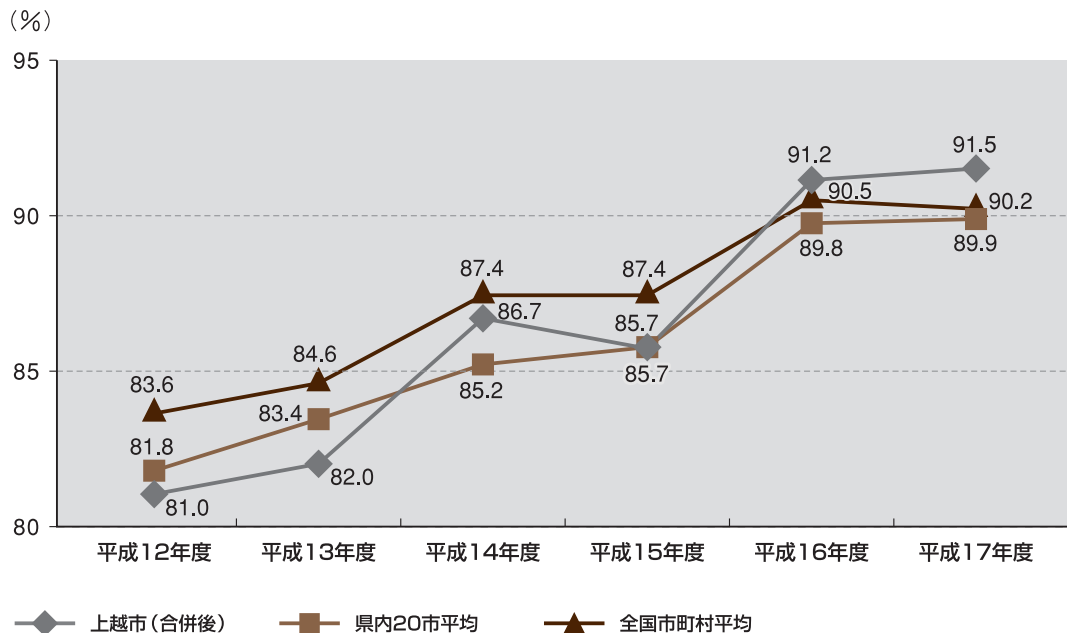
【一般財源】… 市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・特別地方交付税交付金・自動車取得税交付金・国有提供施設等所在市町村助成交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・臨時財政対策債（市債）等

市債残高の推移(普通会計)



※臨時財政対策債…国の政策により、普通交付税の一部を地方自治体が代わりに発行する地方債で、後年度に国から全額措置されます。

経常収支比率の推移(普通会計)



※経常収支比率…市税や地方交付税などの自由に用途を決められる一般財源が、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどの程度使われているかを示したもので、財政の健全性を判断する数値の一つです。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しいと言えます。